

潮 流

格差問題と国づくり

理事長 堤英隆

つい一昔前迄は、自分は社会の中流階層に属している、即ち、日本は相対的に貧富の差の少ない社会だと考える人が大多数を占める一億総中流意識が支配的だった。特に 1960 年代の高度経済成長以降の目覚ましい発展の中で、成長の恩恵（パイ）が、大企業のみならず中小企業にも、企業経営者のみならず給与の大幅アップを通じて労働者にも、中央政府から地方政府への交付税や補助金の交付（再配分機能）を通じて地方にも及び、豊かさを誰もが実感できた時代であった。

その後、1990 年代初頭のバブル崩壊とその後の失われた 10 年を経て 21 世紀に入り、金融機関の不良債権の思い切った処置と構造改革により、経済は、ようやく極端なデフレ状況から脱却し、成長路線をたどるようになったが、最早バブル以前の状況とは程遠く、その改革の過程で格差が急速に拡大した。この間の格差に関連する事項を整理すると次のようになる。

- i 経済成長によりパイは得られるようになったが、成長率は低く、全体を裨益するには不十分
- ii グローバル化の進展により、米欧、BRICs 諸国等との競争が激化し、国も企業も競争力向上に直結する各般の措置の実施を迫られ、

ア税の累進度の緩和（法人税の基本税率 42%→30%、所得税の最高税率 75%→37%）

イ企業は労働コスト低減のため、賃金水準を抑制し、雇用形態についても賃金の低い非正規労働者（パート、雇用期限付き労働者、派遣労働者、フリーター）を大幅に拡大

ウ企業は得られた利益を、設備投資、株主配当等資本の厚みに優先して振り向ける

- iii 高コスト体質となっている国内産業の体質強化のための大幅な規制緩和の実施

- iv 国も地方も危機的状況にある財政の建て直しに直面し、歳出の大幅カットを迫られ、

ア人口の高齢化に伴う社会保障費の増大を抑制するため、福祉費用の国民への負担転化

イ国から地方政府への公共事業を中心とした交付税、補助金の大幅削減

こうした一連の措置が短期間に急激に採られた結果、所得格差、地域格差、貧困者の増加等の格差問題を一挙に顕在化させ、ジニ係数の国際比較を見ても、日本は先進国の中でかなり不平等度の高い国となっている。

こうした深刻な実態を目の当たりにして、最近、ii のイに関連して、最低賃金や正社員並みパートの賃金引き上げ等従業員の給料や待遇の改善、正社員化、iv のアに関連して、高齢低中所得者の医療費負担増、障害者の負担増、母子家庭の手当て減のそれぞれ回避等社会的弱者への配慮、iv のイに関連して、公共事業依存とは違った形での地方活性化策の検討等が始まっている。厳しい国際競争下で今後とも国として活力を維持していくため、構造改革を着実に実施していくことが必要であることを前提として、こうした格差是正への取組みは評価できる。

何故なら、格差問題は、単なる経済事象ではなく、徹底した自由競争の下での大きな格差を容認する米英型の国づくりを目指すのか、市場原理と競争を受け入れつつも、社会の公平性にも配慮した北欧・欧州型の国づくりを目指すのかに繋がる問題と考えられるからである。